

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町  
 団体コード 015202

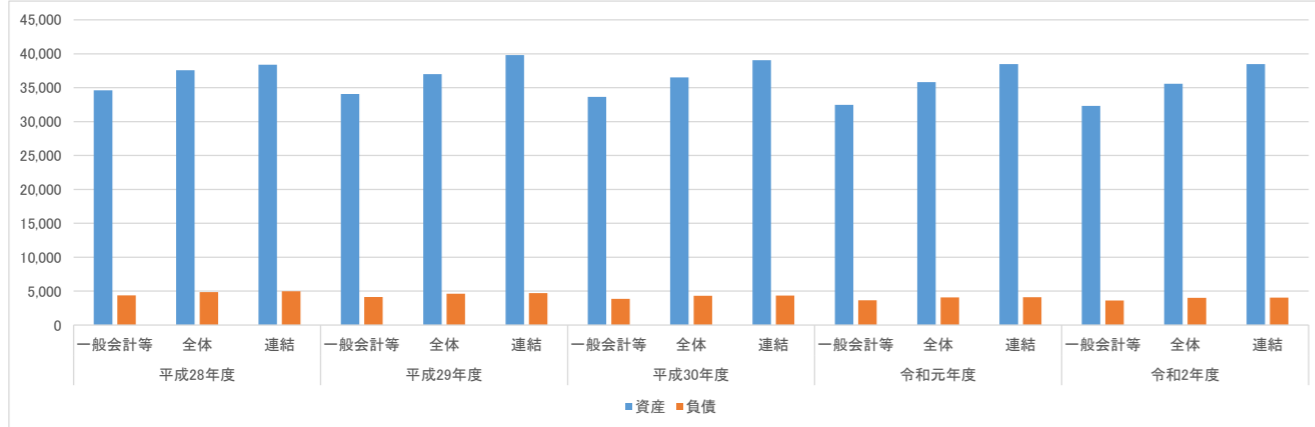
人口	2,269 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	574.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,856,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,606	34,079	33,641	32,480	32,304
	負債	4,369	4,137	3,867	3,659	3,625
全体	資産	37,563	36,995	36,500	35,816	35,590
	負債	4,867	4,612	4,301	4,078	4,025
連結	資産	38,388	39,793	39,059	38,469	38,472
	負債	4,977	4,702	4,332	4,109	4,047

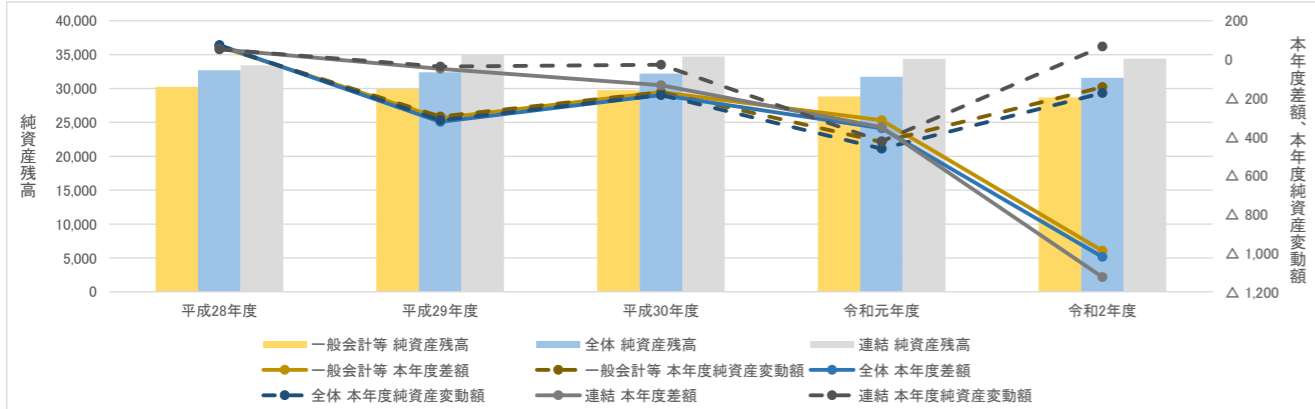


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から176百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から34百万円減少(▲0.9%)した。資産総額の変動が大きいのは工物であり、橋梁長寿命化改修事業等の実施による資産の取得額(199百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、1,344百万円増加しており、負債金額の変動が大きいものは地方債であり、こぞら荘ボイラー設備改修支援事業等に過疎対策事業債を充当したことにより、251百万円増加した。簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から226百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から53百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて3,286百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定資産)を充当したこと等から400百万円多くなっている。  
 連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2,882百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金の計上等により、負債総額は全体より22百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	67	△ 303	△ 169	△ 314	△ 988
	本年度純資産変動額	67	△ 295	△ 169	△ 426	△ 142
	純資産残高	30,237	29,942	29,774	28,821	28,679
全体	本年度差額	74	△ 322	△ 184	△ 355	△ 1,020
	本年度純資産変動額	73	△ 314	△ 184	△ 461	△ 173
	純資産残高	32,696	32,383	32,199	31,738	31,565
連結	本年度差額	53	△ 48	△ 133	△ 350	△ 1,124
	本年度純資産変動額	52	△ 37	△ 27	△ 423	67
	純資産残高	33,411	35,090	34,728	34,360	34,425

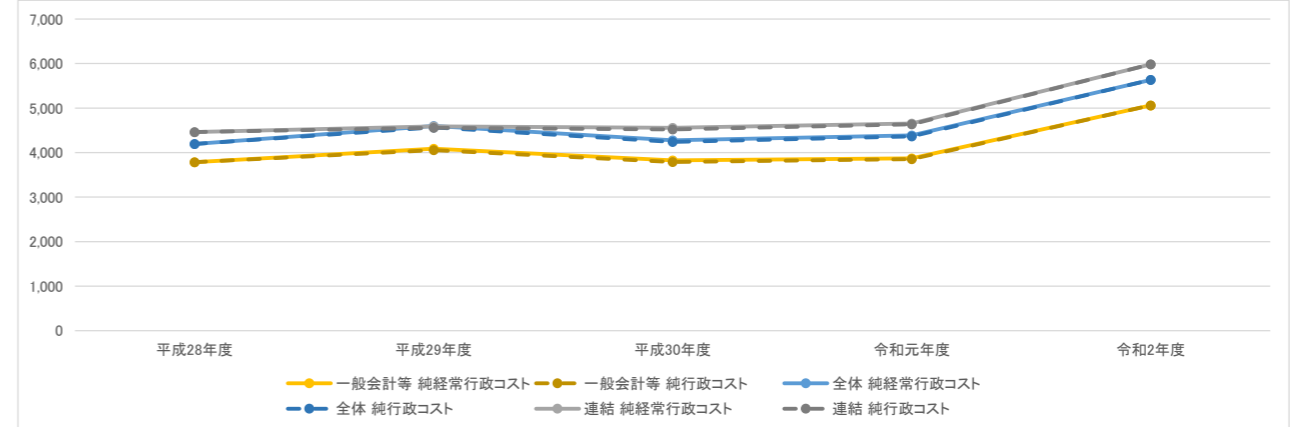


**分析:**  
 一般会計等においては、税收等の財源(4,073百万円)が純行政コスト(5,061百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲988百万円(前年度比▲674百万円)となり、純資産残高は142百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計と比べて税收等が208百万円多くなっており、本年度差額は▲1,020百万円となり、純資産残高は173百万円の減少となった。  
 連結では、本年度差額が西天北五町衛生施設組合及び北留萌消防組合の税收等が多く、全体と比べて税收等が198百万円多くなっており、本年度差額は▲1,124百万円となり、純資産残高は67百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,785	4,088	3,827	3,872	5,061
	純行政コスト	3,785	4,055	3,789	3,853	5,061
全体	純経常行政コスト	4,194	4,599	4,278	4,385	5,633
	純行政コスト	4,194	4,566	4,241	4,366	5,633
連結	純経常行政コスト	4,462	4,591	4,558	4,653	5,983
	純行政コスト	4,462	4,558	4,521	4,634	5,983

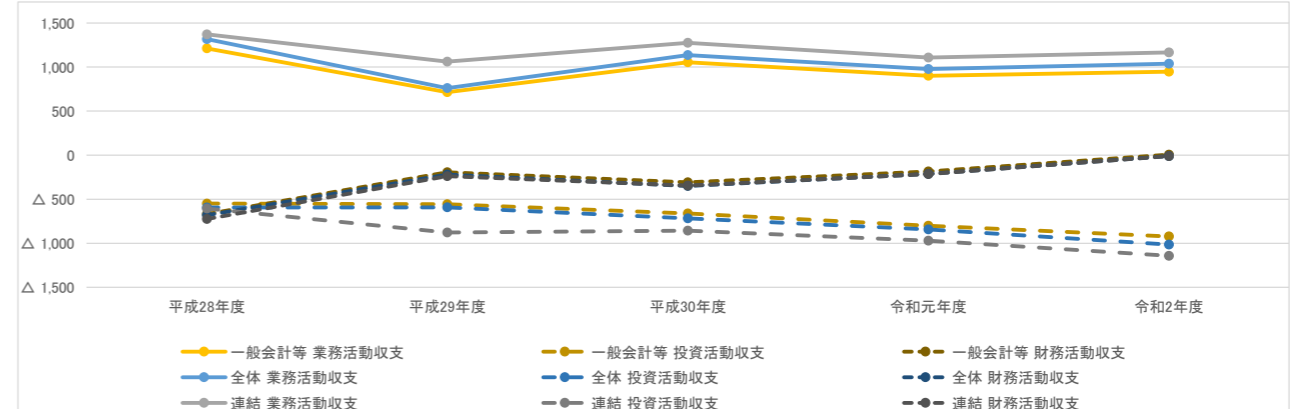


**分析:**  
 一般会計等においては、経常収益は319百万円となり、前年度比1,249百万円の増加(30.2%)となった。これは、本年度に特別定額給付金給付事業(230百万円)を実施したこと等により増加しており、純行政コストは1,208百万円増加している。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が572百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が114百万円多くなっている。  
 連結では、北留萌消防組合等の経常費用の計上により純経常行政コストは全体より350百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より350百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,212	715	1,054	900	948
	投資活動収支	△ 549	△ 557	△ 661	△ 801	△ 923
	財務活動収支	△ 669	△ 194	△ 309	△ 185	6
全体	業務活動収支	1,318	761	1,135	979	1,038
	投資活動収支	△ 595	△ 593	△ 718	△ 844	△ 1,015
	財務活動収支	△ 682	△ 219	△ 349	△ 213	△ 10
連結	業務活動収支	1,372	1,062	1,276	1,109	1,167
	投資活動収支	△ 606	△ 878	△ 857	△ 970	△ 1,142
	財務活動収支	△ 725	△ 239	△ 346	△ 216	△ 11



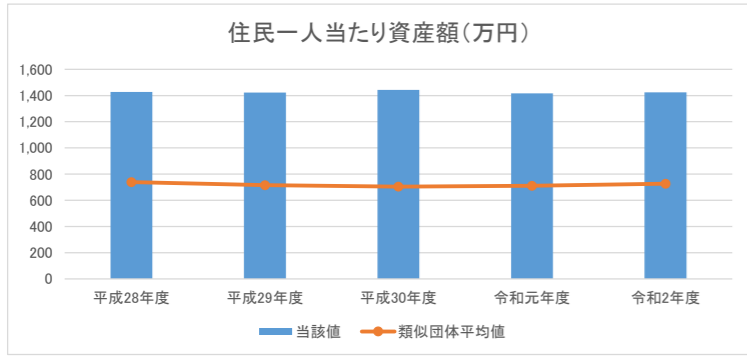
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は948百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化改修事業等を行ったことから、923百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、6百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、150万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より90百万円多い1,038百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、1,015百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、10百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、185百万円となった。  
 連結では、西天北五町衛生施設組合の税收等収入の増加等により、業務活動収支は全体より129百万円多い1,167百万円の黒字となっている。投資活動収支は、西天北五町衛生施設組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る1,142の赤字となっている。財務活動収支は、前年度に一部事務組合の地方債等償還収入は皆減しており、11百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、217百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

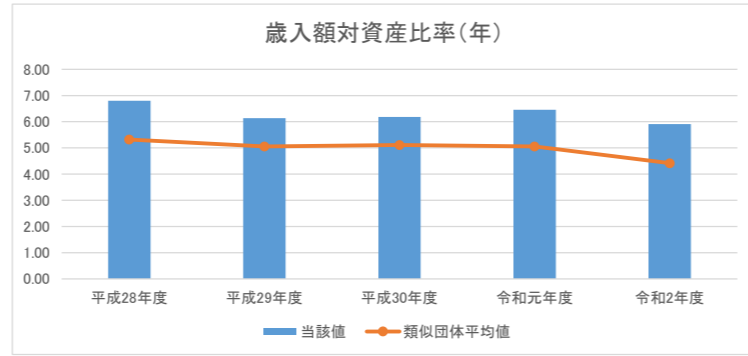
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,460,567	3,407,944	3,364,062	3,248,004	3,230,380
人口	2,424	2,394	2,330	2,294	2,269
当該値	1,427.6	1,423.5	1,443.8	1,415.9	1,423.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

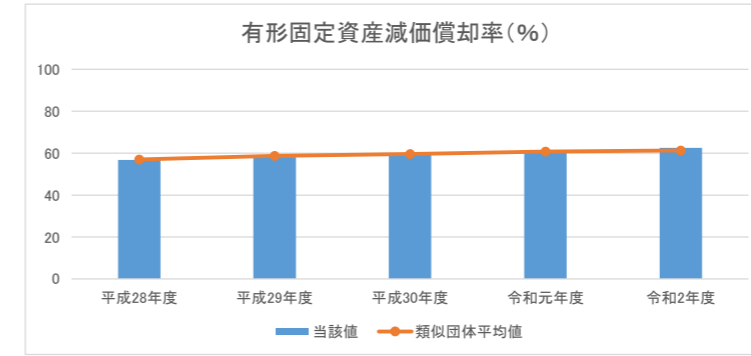
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,606	34,079	33,641	32,480	32,304
歳入総額	5,089	5,554	5,444	5,029	5,466
当該値	6.80	6.14	6.18	6.46	5.91
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,906	34,055	35,229	36,441	37,356
有形固定資産 ※1	57,896	58,663	59,229	59,376	59,728
当該値	56.8	58.1	59.5	61.4	62.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

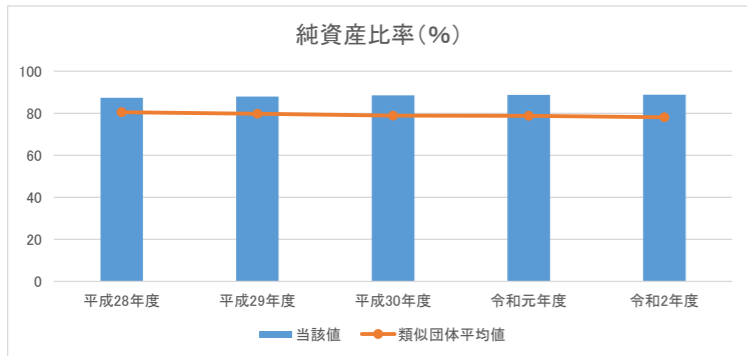
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

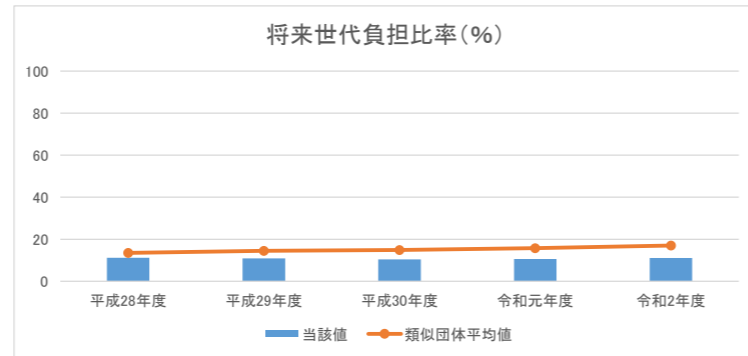
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,237	29,942	29,774	28,821	28,679
資産合計	34,606	34,079	33,641	32,480	32,304
当該値	87.4	87.9	88.5	88.7	88.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,260	3,157	2,944	2,873	2,966
有形・無形固定資産合計	29,158	28,837	28,269	27,116	26,598
当該値	11.2	10.9	10.4	10.6	11.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

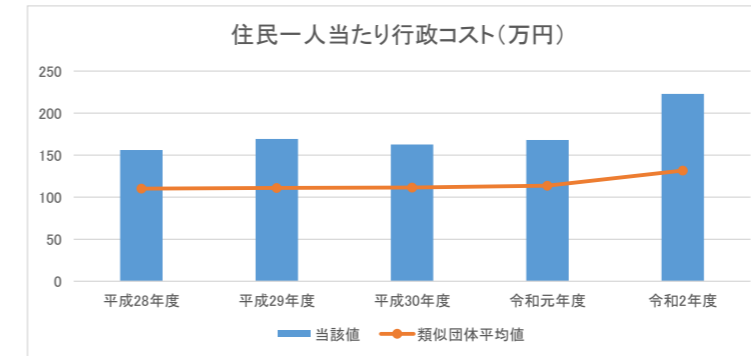
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

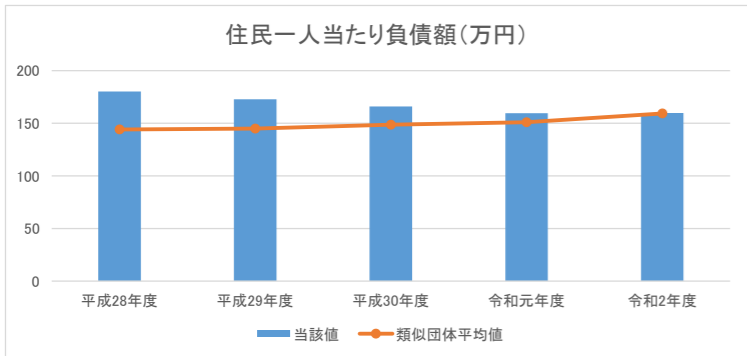
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	378,454	405,498	378,946	385,279	506,097
人口	2,424	2,394	2,330	2,294	2,269
当該値	156.1	169.4	162.6	168.0	223.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

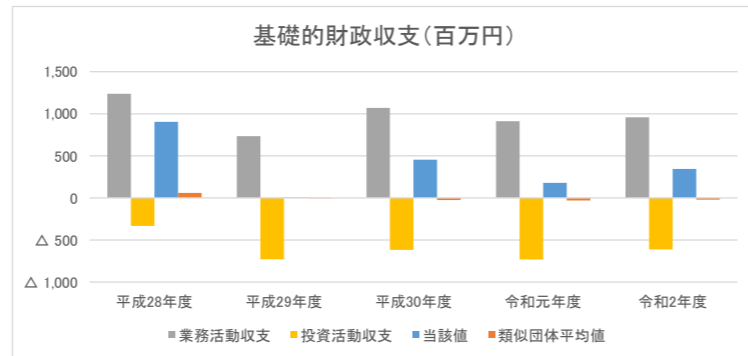
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	436,860	413,708	386,680	365,925	362,509
人口	2,424	2,394	2,330	2,294	2,269
当該値	180.2	172.8	166.0	159.5	159.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,238	735	1,070	912	957
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 728	△ 617	△ 732	△ 612
当該値	905	7	453	180	345
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

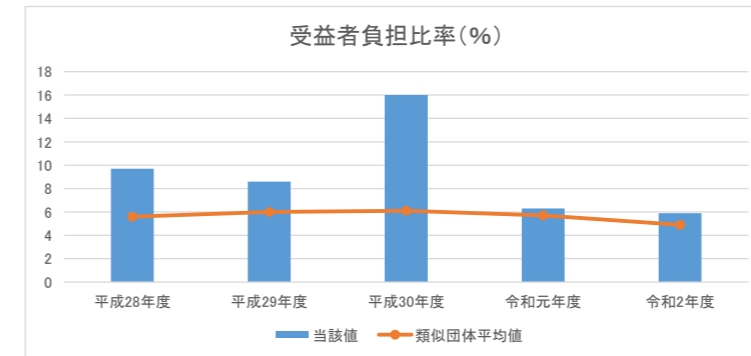
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	407	387	730	259	319
経常費用	4,192	4,474	4,557	4,131	5,380
当該値	9.7	8.6	16.0	6.3	5.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると橋梁長寿命化改修事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の取得額を上回ったこと等により、歳入額対資産比率は0.55年減少することになった。  
有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、工作物等の資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等により、1.1%上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似平均団体を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度と比べて0.5%増加しているが、これは公債費算入地方債について、平成29年度まで最短期償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、本年度からは7年に変更したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度から1,208百万円増加している。経常費用は、本年度に特別定額給付金給付事業(230百万円)を実施したこと等による補助金等の増加により、昨年度より1,249百万円増加している。経常収益も特別定額給付金給付事業を実施したこと等により、昨年度より60百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最短期償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、本年度からは7年に変更している。  
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動支出の赤字分を上回ったため、345百万円の黒字となっている。類似団体平均値を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、橋梁長寿命化改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度からは0.4%減少している。経常費用は、本年度に特別定額給付金給付事業(230百万円)を実施したこと等による補助金等の増加により、昨年度より1,249百万円増加している。経常収益も特別定額給付金給付事業を実施したこと等により、昨年度より60百万円増加している。